

第47期
中間報告書

2012年4月1日～2012年9月30日



証券コード：6928

財務ハイライト (連結)

(2012年4月1日~2012年9月30日)

Business Highlights

■ 通期
□ 第2四半期累計



	09年3月期 第2四半期累計	10年3月期 第2四半期累計	11年3月期 第2四半期累計	12年3月期 第2四半期累計	13年3月期 第2四半期累計
売上高 (百万円)	12,903	6,907	9,505	8,800	8,737
経常利益 (百万円)	513	△432	345	109	△76
四半期純利益 (百万円)	246	△478	550	78	△142
純資産 (百万円)	13,660	10,319	10,923	10,213	9,986
総資産 (百万円)	25,364	18,866	19,834	18,889	18,939
1株当たり純資産 (円)	890.91	673.06	712.55	666.30	651.49
1株当たり四半期純利益 (円)	16.07	△31.19	35.92	5.10	△9.30
自己資本比率 (%)	53.9	54.7	55.1	54.1	52.7
自己資本当期純利益率 (%)	1.8	△4.6	5.1	0.8	△1.4

株主の皆様におかれましては、格別なご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。第47期中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

エノモトグループは「経営の中心は人であり、健全なモノ造りを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という志を経営理念とし、1962年（昭和37年）の創業以来、多くのプレス加工に関する新技術を開発し、打ち抜き加工・曲げ加工・絞り加工・モールド加工等広範囲のジャンルの金型技術を確立し、また、日進月歩で軽薄短小化・高機能化・多機能化する市場ニーズに応えるべく、金属とプラスチックの超微細複合加工技術を確立し、日本のモノ造りに貢献して参りました。

その時代で求められる市場ニーズにエノモト独自の技術力を駆使し迅速に対応をはかってきたことにより、これまでIC・トランジスタ用リードフレームをはじめ、リレー用部品、オプト用リードフレーム及びマイクロピッチコネクタ用部品へとその事業領域を順次拡大して参りました。

特に地球温暖化防止に貢献する省エネルギー関連製品として、急速に普及が進んでいるLED（発光ダイオード）に代表されるオプト用リードフレームをはじめ、ユビキタス時代の代表的なハードウェアであるスマートフォン等のIT機器に搭載されているマイクロピッチコネクタ用部品は、今後の社会の発展を支えるキーテクノロジーの一つであると自負しております。また、それらの製品を世界中の主要メーカーに供給していることにより、当社グループが今後とも豊かな社会を実現するために必要な存在でありつづけることができると信じております。

当社グループは現状に甘んずること無く、将来のユーザーニーズ及び地域的需要に対応すべく、積極的に最適生産体制の構築を進め、市場競争力の強化にも努めて参りました。現在、国内は塩山、上野原、下田、津軽、岩手の計5工場体制、海外においてはシンガポール、フィリピン（カビテ・セブ）、及び中国の計4工場の体制をとっており、グローバルな供給体制に対応できるアジアでも有数の金属と樹脂の精密複合加工メーカーとして確固たる地位を確立しております。

当社グループは、今後益々グローバル化が進展し不確実性が増していく経営環境下において、力強く成長しつづける企業グ

ループを目指し、昨年度より2015年度の5年間にわたる中期経営方針のもと事業展開を進めております。また、本方針のメインテーマとして『経営品質の向上と新たな価値の創造』を掲げ、経営機能の強化をはじめとする経営の高度化・深化を追求すると同時に、技術で生きる企業として、イノベーションを通じて新しい価値を創造し、次の時代を担う事業基盤を築き上げて参る所存であります。

また本年7月に、市場環境の変化並びに国際競争の激化から、シンガポールにある子会社 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte. Ltd.の生産終了を決定し、今後、当社の東南アジアにおける事業活動は、フィリピンの ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.に集約することにいたしました。

なお、当社は本年7月に創立50周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。これからもエノモトは創業時の理念を大事にして真摯にモノ造り励んでいく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

2012年12月



代表取締役社長
榎本 正昭

事業別の概況

IC・トランジスタ用リードフレーム

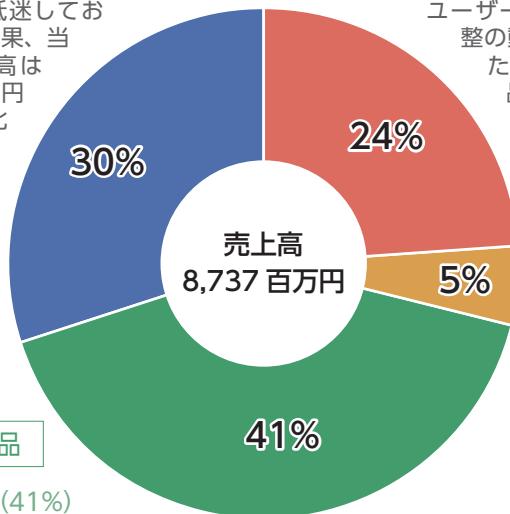
2,617百万円 (30%)

当製品群は、車載向け、民生機器向けが主なものであります。車載用デバイス向けの受注が安定的に受注量を確保している一方で、市場鈍化の影響から、総じて民生機器向けの電子部品の需要が低迷しております。その結果、当製品群の売上高は26億1千7百万円(前年同四半期比3.2%減)となりました。

オプト用リードフレーム

2,058百万円 (24%)

当製品群は、車載、照明及びディスプレイ向けLED用リードフレームが主なものであります。民生を中心とした市場の低迷によるLEDの供給過剰状態が続いていることから、主要ユーザーを中心に在庫調整の動きが強まりました。その結果、当製品群の売上高は20億5千8百万円(同19.3%減)となりました。



コネクタ用部品

3,621百万円 (41%)

当製品群は、携帯電話・スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。スマートフォンやタブレット型端末等のアイテムを中心に新興国の新規需要や先進国の買い替え需要が堅調に推移していることから、マイクロピッチコネクタ用部品の受注が増加傾向にあります。その結果、当製品群の売上高は36億2千1百万円(同24.0%増)となりました。

その他

439百万円 (5%)

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は4億3千9百万円(同29.8%減)となりました。



第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、海外経済は、欧州の債務・金融危機や中国経済の減速、長期化する円高により、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況での推移となりました。

当社グループの主な需要先であります半導体・電子部品業界におきましては、テレビやパソコン市場の成長は鈍化してはいるものの、スマートフォンやタブレット型端末等のITデジタル分野を中心に需要は底堅く推移しております。

このような不安定な経営環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら、積極的な営業展開を行うとともに、顧客のニーズに応えるべく生産性並びに品質の向上に注力して参りました。

しかしながら、主にリードフレームに関しては中国・台湾メーカー等の台頭により、市場での供給過剰が一層深刻化し、製品価格の下落を加速させる状況となり、売上高及び利益の下方圧力を押し退けるまでには至りませんでした。

その結果、第2四半期連結累計期間の売上高は87億3千7百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。また、営業損失は2千8百万円（前年同期は営業利益1億4千9百万円）、経常損失は7千6百万円（前年同期は経常利益1億9百万円）、四半期純損失は1億4千2百万円（前年同期は四半期純利益7千8百万円）となりました。

通期の見通し

第3四半期以降の見通しにつきましては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される一方で、欧州政府債務危機を巡る不確実性が高まっていることによる景気の下振れリスクが顕在すること、原発停止による電力供給の制約やデフレの影響が依然残っていることにも留意する必要があります。

当社グループは、中期的な経営方針として掲げた項目の実現のために、特に年度ごとに経営重点課題を設定して全社的な取り組みを推進しております。新中期経営方針の二年目にあたる2012年度の経営重点課題としては、事業活動の中心となる「経営判断」「顧客対応」「モノ造り」の全ての過程においてスピードアップを図ることを掲げました。また、全社スローガンとして『スピードが最大の顧客サービス』を掲げ、当社グループの全ての従業員の力を一つにして、モノ造りに励んで参ります。

なお、通期の見通しにつきましては売上高は181億円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益2億7千万円（同155.3%増）、経常利益1億4千万円（同0.7%増）、当期純利益6千万円（同8.8%減）を見込んでおります。

●通期の見通し

売	上	高	18,100百万円
営	業	利	270百万円
経	常	利	140百万円
当	期	純	60百万円

四半期連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前連結会計 年度末 2012.3.31	当第2四半期 連結会計期間末 2012.9.30
(資産の部)		
流動資産	6,960,789	7,146,969
現金及び預金	1,349,316	1,314,136
受取手形及び売掛金	3,166,112	3,352,017
商品及び製品	546,025	468,954
仕掛品	919,349	954,912
原材料及び貯蔵品	720,328	788,576
繰延税金資産	136,993	136,882
未収入金	89,422	94,508
その他	35,122	38,661
貸倒引当金	△1,880	△1,680
固定資産	11,390,706	11,792,845
有形固定資産	10,100,698	10,408,816
建物及び構築物	3,174,344	3,134,934
機械装置及び運搬具	2,922,066	3,206,673
工具、器具及び備品	337,377	515,592
土地	3,507,451	3,507,451
建設仮勘定	159,458	44,164
無形固定資産	147,634	192,712
投資その他の資産	1,142,373	1,191,315
投資有価証券	453,573	426,128
前払年金費用	192,777	175,379
繰延税金資産	7,781	9,170
その他	526,654	613,336
貸倒引当金	△38,414	△32,700
資産合計	18,351,496	18,939,815

(単位:千円)

科 目	前連結会計 年度末 2012.3.31	当第2四半期 連結会計期間末 2012.9.30
(負債の部)		
流動負債	5,798,806	6,749,437
支払手形及び買掛金	3,746,708	4,123,323
短期借入金	722,180	1,190,520
未払法人税等	37,310	39,011
未払消費税等	10,089	29,193
賞与引当金	293,000	294,000
その他	989,517	1,073,388
固定負債	2,448,790	2,203,565
社債	240,000	180,000
長期借入金	862,920	682,680
繰延税金負債	81,238	65,593
退職給付引当金	51,001	55,625
役員退職慰労引当金	695,800	708,349
リース債務	27,594	21,080
再評価に係る繰延税金負債	490,236	490,236
負債合計	8,247,596	8,953,003
(純資産の部)		
株主資本	11,588,886	11,415,658
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,987,950	2,814,741
自己株式	△8,398	△8,417
その他の包括利益累計額	△1,484,986	△1,428,846
その他有価証券評価差額金	8,275	△4,685
土地再評価差額金	△246,023	△246,023
為替換算調整勘定	△1,247,238	△1,178,137
純資産合計	10,103,900	9,986,811
負債純資産合計	18,351,496	18,939,815

Point 1 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期に比べ5億8千8百万円増加し、189億3千9百万円となりました。

流動資産は、売上債権等が増加し前期に比べ1億8千6百万円増加の71億4千6百万円となり、固定資産は設備投資の増加により前期に比べ4億2百万円増加の117億9千2百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ7億5百万円増加し、89億5千3百万円となりました。これは仕入債務及び有利子負債が増加したものであります。

また、純資産は四半期純損失の計上により99億8千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、52.7%となりました。

Consolidated Financial Statements

■ 四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	連結累計期間 2011.4.1~2011.9.30	連結累計期間 2012.4.1~2012.9.30
売上高	8,800,379	8,737,765
売上原価	7,755,138	7,869,013
売上総利益	1,045,240	868,751
販売費及び一般管理費	895,618	896,964
営業利益又は営業損失 (△)	149,622	△28,212
営業外収益	66,843	41,742
営業外費用	106,555	89,867
経常利益又は経常損失 (△)	109,910	△76,337
特別利益	2,905	6,891
特別損失	15,666	54,170
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	97,150	△123,616
法人税、住民税及び事業税	18,339	29,670
法人税等調整額	662	△10,737
法人税等合計	19,001	18,933
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	78,148	△142,550
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	78,148	△142,550

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	連結累計期間 2011.4.1~2011.9.30	連結累計期間 2012.4.1~2012.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,803	606,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448,358	△829,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,336	189,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,089	△1,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103,801	△35,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,534	1,349,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,453,732	1,314,136

Point 2 キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末に比べ1億3千9百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には13億1千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

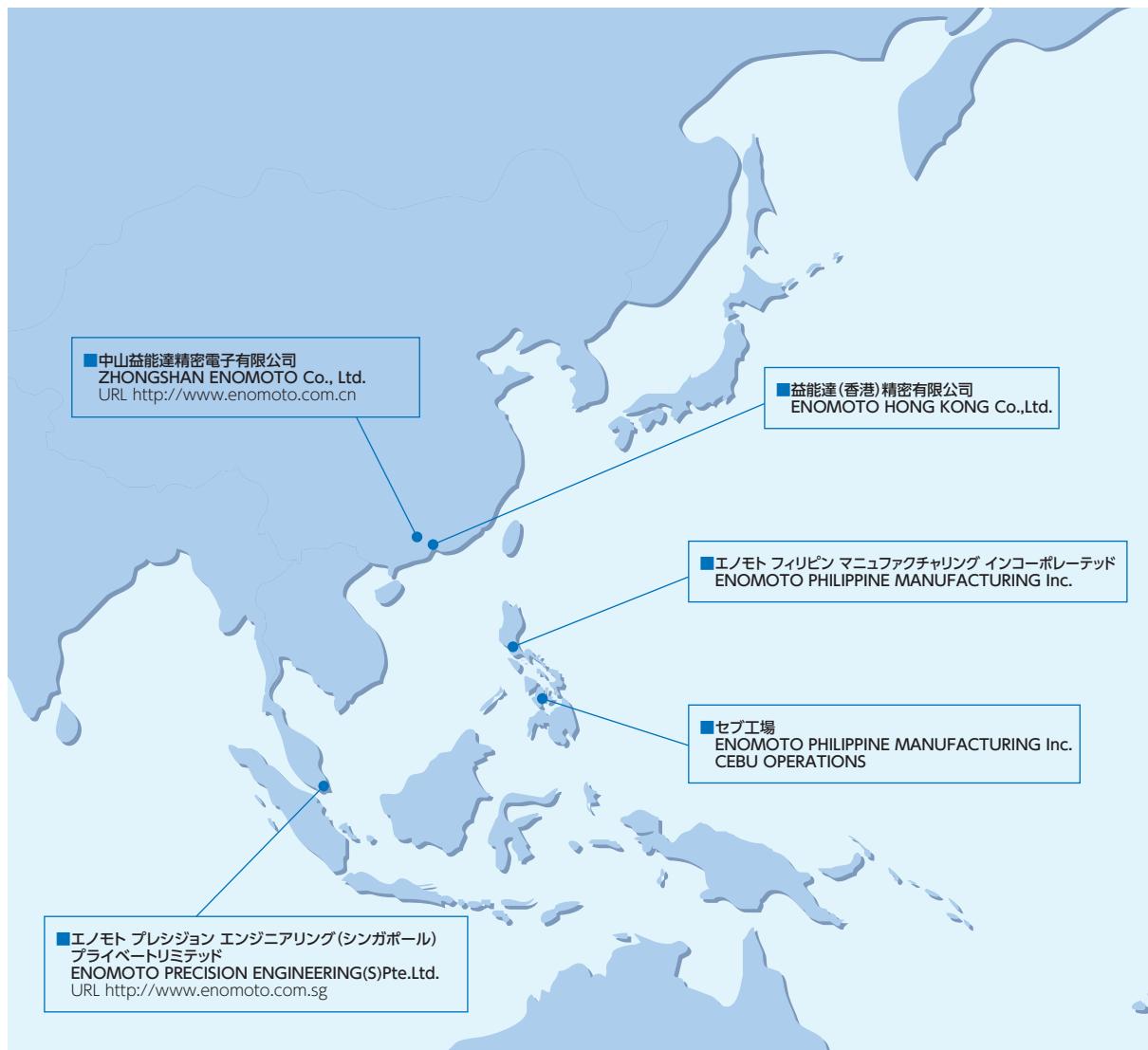
営業活動の結果得られた資金は6億6百万円 (前年同四半期比9.3%減) となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失1億2千3百万円の計上及び売上債権の増加1億5千8百万円による資金の減少、減価償却費5億3千8百万円及び仕入債務の増加3億6千2百万円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億2千9百万円 (前年同四半期比84.9%増) となりました。これは主に有形固定資産の取得7億3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億8千9百万円 (前年同四半期は3億3千3百万円の使用) となりました。これは主に短期借入金5億円の増加及び長期借入金2億1千1百万円の返済によるものであります。



■会社概要 (2012年9月30日現在)

社名	株式会社エノモト
本社	山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554 (62) 5111
創業	1962年7月1日
資本金	4,149,472千円
従業員数	555名 (男子503名、女子52名)
事業内容	各種電子部品用プレス加工品及び 射出成形加工品の製造販売
子会社	ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd. ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.

■役員 (2012年9月30日現在)

取締役会長	榎本保雄	取締役	武内延公
取締役副会長	榎本信雄	取締役	小澤志郎
代表取締役社長	榎本正昭	常勤監査役	倉田明保
専務取締役	山崎宏行	監査役	小野勝彦
取締役	櫻井宣男	監査役	平井雅規
取締役	伊藤一恵		

■国内拠点

リードフレーム事業本部・営業部
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5113 FAX 0554 (62) 4319

塩山工場
〒404-0036 山梨県甲州市塩山熊野666番地
TEL 0553 (32) 1111 FAX 0553 (32) 1159

上野原工場
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5115 FAX 0554 (62) 4089

コネクタ事業本部・営業部
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5112 FAX 0554 (63) 2633

下田工場
〒413-0713 静岡県下田市加増野字大古隅12番地1
TEL 0558 (28) 1550 FAX 0558 (28) 1552

津軽工場
〒037-0017 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191番地1
TEL 0173 (33) 0570 FAX 0173 (34) 5206

岩手工場
〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地
TEL 0193 (42) 8511 FAX 0193 (42) 8513

ホームページのご案内

<http://www.enomoto.co.jp>

最新の当社IR情報等をご覧ください。



■ 株式の状況

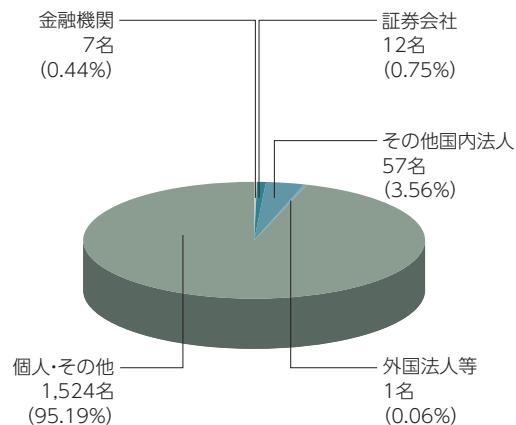
発行可能株式総数	37,600,000株
発行済株式の総数	15,348,407株
株主数	1,848名

大株主

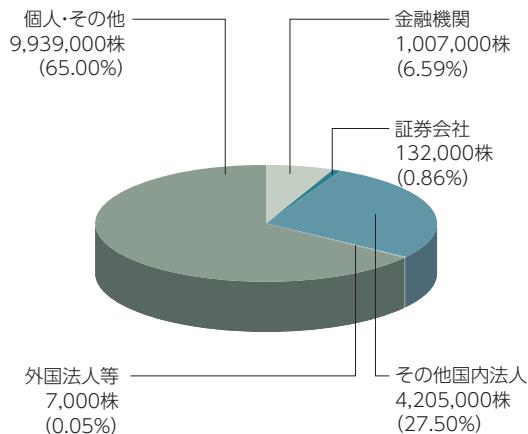
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社工ノモト興産	2,000	13.0
有限会社工ムエヌ企画	1,098	7.1
榎本保雄	690	4.5
工ノモト従業員持株会	530	3.4
株式会社山梨中央銀行	453	2.9
榎本信雄	365	2.3
竹田和平	281	1.8
櫻井宣男	234	1.5
榎本貴信	230	1.5
櫻井妙子	220	1.4
榎本寿子	220	1.4

(注) 持株比率は自己株式(19,142株)を控除して計算しております。

所有者別株主数比率



所有者別株式数比率



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店及び全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設され
ました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住
友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申
出ください。

・「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算
書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」
を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料
としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株
主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等
にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につつま
しては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につ
きましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」
を同封させていただいております。
*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する[e-株主リサーチ]サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ [e-株主リサーチ事務局] TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 6928

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

ENOMOTO Co.,Ltd.



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

